

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年1月30日
【事業年度】	第66期（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長・生産企画部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長・生産企画部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成20年10月	第63期 平成21年10月	第64期 平成22年10月	第65期 平成23年10月	第66期 平成24年10月
売上高(千円)	13,004,183	10,137,268	11,965,313	13,049,077	13,680,484
経常利益(千円)	938,901	274,839	1,113,196	1,160,071	1,075,229
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	339,389	183,384	521,742	518,780	495,264
包括利益(千円)	-	-	-	654,752	676,003
純資産額(千円)	11,791,898	11,622,275	12,125,381	12,662,949	13,221,124
総資産額(千円)	15,864,945	15,538,691	16,386,751	16,965,873	17,369,796
1株当たり純資産額(円)	1,555.21	1,520.18	1,573.31	1,628.24	1,683.71
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	46.34	25.04	71.24	70.83	67.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.8	71.7	70.3	70.3	71.0
自己資本利益率(%)	3.0	1.6	4.6	4.4	4.1
株価収益率(倍)	12.3	-	8.1	8.2	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,035,365	401,388	1,660,509	786,625	829,300
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	952,785	291,479	1,258,199	343,046	25,108
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,920	102,509	102,524	117,367	117,937
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,876,797	3,888,773	4,182,101	4,508,062	5,244,400
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	278 (75)	283 (65)	277 (63)	291 (67)	296 (69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成20年10月	第63期 平成21年10月	第64期 平成22年10月	第65期 平成23年10月	第66期 平成24年10月
売上高(千円)	12,080,270	9,234,101	10,859,938	11,214,663	11,158,596
経常利益(千円)	811,845	135,267	903,013	905,696	732,698
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	323,754	197,786	509,074	495,453	416,596
資本金(千円)	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340
発行済株式総数(株)	7,324,800	7,324,800	7,324,800	7,324,800	7,324,800
純資産額(千円)	11,391,248	11,135,112	11,530,136	11,906,139	12,233,599
総資産額(千円)	15,323,320	14,910,520	15,604,891	15,977,057	16,101,534
1株当たり純資産額(円)	1,555.30	1,520.32	1,574.29	1,625.63	1,670.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	17.00 (9.00)	12.00 (6.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	44.20	27.00	69.51	67.65	56.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.3	74.7	73.9	74.5	76.0
自己資本利益率(%)	2.8	1.8	4.5	4.2	3.5
株価収益率(倍)	12.9	-	8.3	8.6	9.3
配当性向(%)	38.5	-	23.0	23.7	28.1
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	227 (70)	226 (61)	222 (59)	231 (65)	225 (67)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

会社設立から現在に至るまでの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和23年11月	名古屋市瑞穂区高田町に名古屋塗料株式会社を設立。シンナー、酒精二スの製造、販売を開始。
昭和25年2月	名古屋市瑞穂区二野町に移転。
昭和31年1月	合成樹脂塗料及びラッカー塗料の専門メーカーに転換。
昭和41年5月	本社工場を愛知県西加茂郡三好町に移転。
昭和44年8月	名古屋市瑞穂区二野町に卸売販売会社、ナトコ商事株式会社を設立。
昭和46年5月	三好工場内に配送センターを新設。
昭和49年9月	三好工場内に第2工場増設。
昭和53年11月	社名をナトコペイント株式会社に変更。
昭和54年10月	三好工場内に樹脂生産工場を増設。
昭和62年4月	名古屋市瑞穂区二野町に研究所を新設。
平成2年9月	名古屋市瑞穂区二野町に直需販売会社、名古屋ペイント株式会社を設立。
平成3年3月	群馬県新田郡笠懸町（現・群馬県みどり市笠懸町）に群馬工場建設用地を取得。
平成5年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年8月	名古屋市瑞穂区二野町にLCD用高分子化合物生産工場を建設。
平成6年5月	名古屋ペイント株式会社がナトコ商事株式会社を吸収合併。
平成6年9月	群馬工場内に配送センターを新設。
平成6年11月	群馬工場内に溶剤型塗料生産工場を建設。
平成8年3月	群馬工場内に粉体塗料生産工場を建設。
平成8年9月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産設備を増設。
平成9年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第2工場を建設。
平成10年11月	社名をナトコ株式会社に変更。
平成10年11月	本社を愛知県西加茂郡三好町に移転。
平成13年8月	ISO14001全社一括認証取得。
平成13年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第4工場を建設。
平成15年10月	中華人民共和国山東省に耐?可?料化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年7月	名古屋ペイント株式会社を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	ISO9001全社一括認証取得。
平成19年3月	三好工場内に本社屋新設。
平成21年9月	名古屋市瑞穂区二野町に中央研究所を改築。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成23年11月	大韓民国京畿道水原市に韓国支店を設立。
平成24年3月	中華人民共和国山東省に耐?可精細化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物の収集運搬及び処分を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社、関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

[塗料事業]

合成樹脂塗料・シンナー等 ... 当社及び耐?可?料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業株式会社は一般シンナー類に加え、廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 ... 当社で仕入れ、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

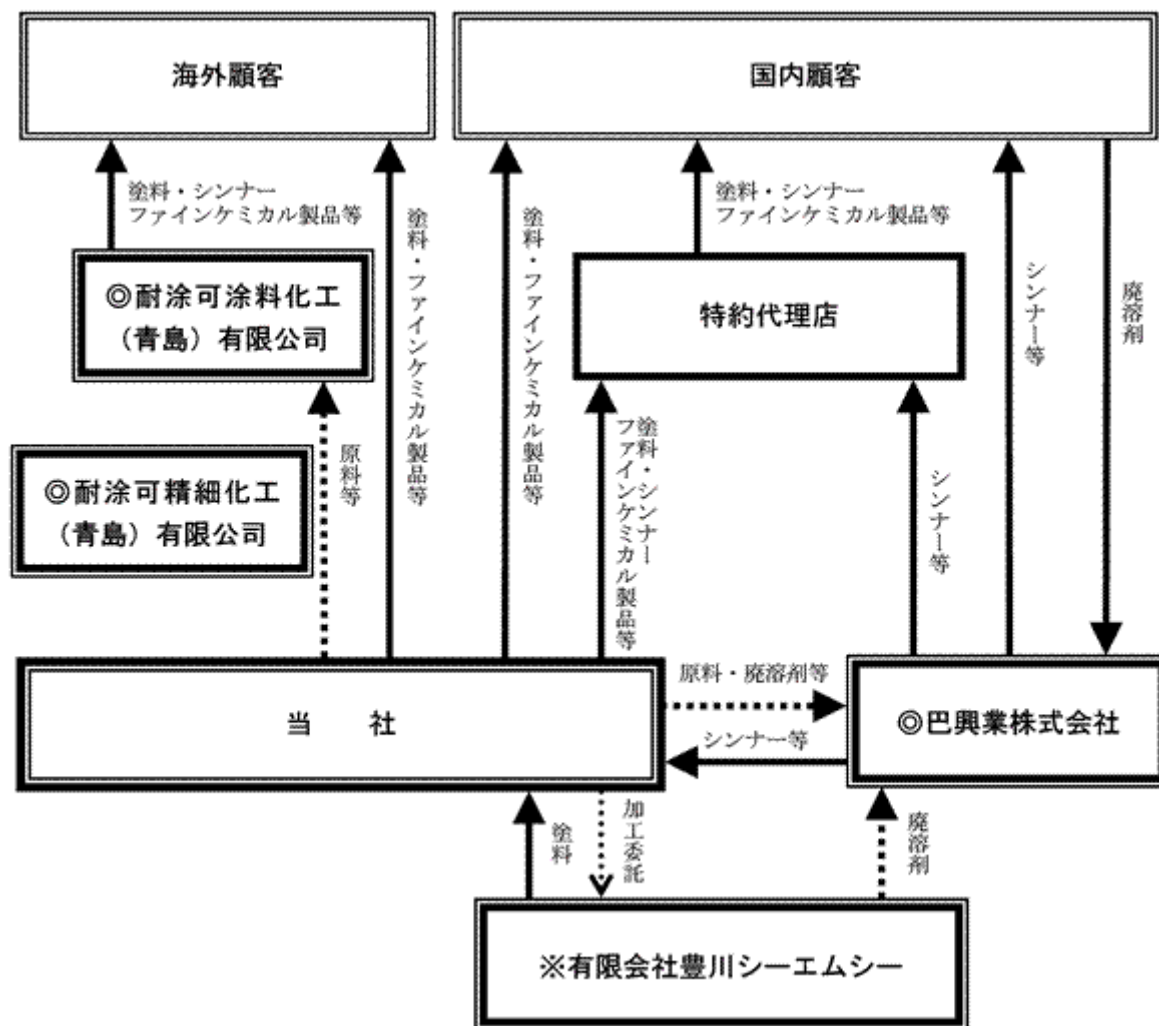
[ファインケミカル事業]

高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 ... 当社及び耐?可?料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[産業廃棄物収集運搬・処分事業]

産業廃棄物 ... 巴興業株式会社が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社

印は関連会社で持分法非適用会社

なお、連結子会社である耐?可精細化工（青島）有限公司は2012年3月に設立し、2013年秋に操業開始予定であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金及び 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 耐?可?料化工(青 島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省青島?州 市	千米ドル 3,500	塗料事業 ファインケミカル 事業	100.00	当社グループ製品の 製造販売 資金の貸付
耐?可精細化工(青 島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省青島平度 市	千人民元 88,000	塗料事業 ファインケミカル 事業	100.00	役員の兼任
巴興業株式会社 (注)3.4	愛知県みよし市 打越町	千円 50,000	塗料事業 産業廃棄物収集運 搬・処分事業	- [100.00]	当社へ原材料等の供 給 役員の兼任 設備の賃貸借

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 上記には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. 巴興業株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,429百万円
	(2) 経常利益	269百万円
	(3) 当期純利益	153百万円
	(4) 純資産額	937百万円
	(5) 総資産額	1,340百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
塗料事業	229	(58)
ファインケミカル事業	41	(8)
産業廃棄物収集運搬・処分事業	7	(-)
全社(共通)	19	(3)
合計	296	(69)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
225 (67)	40.2	16.9	6,035

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	165 (56)
ファインケミカル事業	41 (8)
全社(共通)	19 (3)
合計	225 (67)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ナトコ労働組合とナトコペイント労働組合の2組合があります。上部団体は前者が全労連・全国一般労働組合愛知地方本部あいち支部に所属し、後者は連合・愛知一般同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州諸国の債務不安問題の深刻化やアジア新興国の成長が鈍化するなど、景気の減速が強まり不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済においては、東日本大震災からの復興需要等による企業の生産活動の回復に伴い景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速や円高の長期化等により予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能製品の開発に注力するとともに、新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は13,680百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

一方、利益面におきましては、経費削減に努めたものの、上半期まで高値水準で推移した原材料価格の影響による利益減を補うには至らず、営業利益1,020百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益1,075百万円（前年同期比7.3%減）、当期純利益495百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、自動車部品、鋼製家具、工作機械等の業界の需要が好調に推移したことや、環境対応型塗料の拡販による新規取引の増加により、売上高は前年同期に比べ増加しました。木工建材用塗料分野では、ユーザーにおける需要減や塗装レス製品の需要割合が増加した影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少しました。無機建材用塗料分野では、大手ユーザーの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。その他の分野では、樹脂素材分野においてスマートフォン向けの需要が好調であったことや、シンナーにおいて積極的な営業活動を展開した結果、新規ユーザーの取引が増加し、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は11,990百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は1,315百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子及び化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの機能性コーティング材は、海外メーカーの在庫調整の影響を受け、著しく需要が減少したため、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,468百万円（前年同期比23.7%減）、セグメント利益は214百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物の収集運搬・処分におきましては、積極的な営業活動による新規ユーザーの獲得により、廃棄物の取扱量が増加し、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当連結会計年度の売上高は221百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より736百万円増加し、当連結会計年度末には5,244百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、829百万円（前年同期は786百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,074百万円、減価償却費526百万円による資金の増加と売上債権の増加90百万円、たな卸資産の増加150百万円、仕入債務の減少75百万円、法人税等の税金の支払432百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、25百万円（前年同期は343百万円の支出）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還・信託受益権の売却による収入4,157百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出267百万円、資金運用における定期預金の預入、有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出3,860百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期は117百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払117百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	12,116,623	+6.2
金属用塗料(千円)	4,242,152	+3.9
木工建材用塗料(千円)	1,909,369	8.5
無機建材用塗料(千円)	3,074,509	+9.3
その他(千円)	2,890,592	+19.3
ファインケミカル事業(千円)	1,497,635	27.7
合計(千円)	13,614,259	+1.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注実績

主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	11,990,158	+9.5
金属用塗料(千円)	4,194,454	+5.5
木工建材用塗料(千円)	1,894,749	8.1
無機建材用塗料(千円)	3,050,925	+9.7
その他(千円)	2,850,027	+33.9
ファインケミカル事業(千円)	1,468,336	23.7
産業廃棄物収集運搬・処分事業(千円)	221,990	+24.0
合計(千円)	13,680,484	+4.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ニチ八株式会社	2,499,423	19.2	2,747,079	20.1

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、顧客ニーズを先取りした技術・製品開発に取り組み、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品を安定かつ継続的に提供し、顧客との信頼関係を高め販売シェアの拡大と新用途への展開に取り組んでまいります。

また、生産技術の向上、製造方法の改善、在庫の適正化と廃棄ロスの抑制等により一層のコスト削減に努め、収益性の向上を図ってまいります。

海外におきましては、耐?可精細化工（青島）有限公司を早期に安定稼働させ、耐?可?料化工（青島）有限公司と連携し、中国市場における営業・生産体制の強化を図ってまいります。

一方、環境と調和のある成長を重点課題のひとつと位置付け、環境に負荷の少ない商品開発、環境リスクの少ない生産方法を追求し、環境保全、快適な社会づくりに貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年10月31日）現在において判断したものであります。

(1) 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法（大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭）、毒物劇物取締法、廃掃法（廃棄物の処理関係）、P R T R法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法、建築基準法、省エネ法、R E A C H規制、R O H S指令やグリーン調達対応等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限される可能性があるとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業について

当社グループは韓国、中国において事業活動を行っており、予期しない法律または規制の変更、為替レートの変動、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、大規模地震を想定した防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループは韓国に支店、中国に子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマは各事業の開発部門が担当し、樹脂開発を根幹に分散・塗装・色彩技術等の各分野にわたる長期的な基礎研究は研究所が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は975百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、粉体塗料の低温化、高平滑化の研究開発を進めるとともに、塗装作業性を大幅に改善した新規架橋システムの実用化に取り組んでおります。

木工建材用塗料分野では、木質感をより強く表現できる意匠提案を行ってまいりました。また、引き続き海外進出建材メーカーへの塗料、仕様提案に取り組んでおります。

無機建材用塗料分野では、高耐久性塗料や業界のニーズに沿った機能性塗料の開発及びユーザーにおける新商品投入のライン仕様確立に継続して取り組んでおります。

その他の分野における樹脂素材分野では、難付着素材に対応可能な塗料の開発や高機能UV塗料の開発、ユーザーの求める意匠・触感の実現に注力するとともに、既存ユーザーへの塗装技術フォローに取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は495百万円であります。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子分野においては、合成技術や表面処理技術を活かし、新規製品の開発に継続して取り組んでおります。化成品分野では、新分野に向けたフィルム用コーティング剤の開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は219百万円であります。

産業廃棄物収集運搬・処分事業

研究開発活動は行っておりません。

基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術で構成されております。樹脂開発では、新規合成法の確立や塗料用樹脂の合成に取り組んでおります。分散技術では顔料表面の機能化に、塗装技術ではレベリング性に優れた塗料及び塗装方法の確立と新規塗装システム向け材料の開発に、色彩技術では触感に及ぼす要因の解析や高意匠・デザインの提案に取り組んでおります。

基礎研究に係る研究開発費は259百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は17,369百万円（前連結会計年度末は16,965百万円）となり403百万円増加いたしました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,392百万円（前連結会計年度末は11,680百万円）となり712百万円増加いたしました。主な要因としましては、現金及び預金453百万円、受取手形及び売掛金94百万円、商品及び製品106百万円、原材料及び貯蔵品54百万円、信託受益権87百万円の増加と、有価証券99百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,976百万円（前連結会計年度末は5,285百万円）となり308百万円減少いたしました。主な要因としましては、有形固定資産の取得166百万円、無形固定資産の取得104百万円による増加と、有形固定資産の減価償却488百万円、無形固定資産の減価償却38百万円、投資有価証券44百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,662百万円（前連結会計年度末は3,836百万円）となり174百万円減少いたしました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金72百万円、未払金が104百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は486百万円（前連結会計年度末は466百万円）となり20百万円増加いたしました。主な要因としましては、役員退職慰労引当金20百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は13,221百万円（前連結会計年度末は12,662百万円）となり558百万円増加いたしました。主な要因としましては、当期純利益495百万円の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は13,680百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は1,020百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は1,075百万円（前年同期比7.3%減）、当期純利益は495百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

（売上高）

塗料事業の金属用塗料分野は、自動車部品、鋼製家具、工作機械等の需要が好調に推移したことや環境対応型塗料の拡販による新規取引が増加しました。建材用塗料分野では、木工建材用塗料は、ユーザーにおける需要減や塗装レス製品の需要割合が増加した影響を受け低調であったものの、無機建材用塗料は、大手ユーザーの需要が堅調に推移しました。その他の分野では、樹脂素材分野でスマートフォン向けの需要が好調であったことや、シンナーにおいて積極的な営業活動により新規ユーザーの取引が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は11,990百万円となりました。

ファインケミカル事業のLCD用微粒子及び化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの機能性コーティング材は、海外メーカーの在庫調整の影響により著しく需要が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,468百万円となりました。

産業廃棄物収集運搬・処分事業においては、積極的な営業展開による新規ユーザーの獲得で、廃棄物の取扱量が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は221百万円となりました。

(営業利益)

売上原価は、10,360百万円(前年同期比7.2%増)となりました。主な要因としましては、原材料価格の高騰によるものであります。

販売費及び一般管理費は、2,299百万円(前年同期比1.1%増)となりました。主な要因としましては、売上高の増加に伴う運賃諸掛費用の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は1,020百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、65百万円(前年同期比5.2%増)となりました。主なものは、貸倒引当金戻入額24百万円でありま

す。営業外費用は、10百万円(前年同期比19.8%減)となりました。主なものは、売上割引9百万円でありま

す。以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,075百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

(当期純利益)

特別利益は、6百万円(前年同期比64.8%減)となりました。主なものは、固定資産売却益4百万円でありま

す。特別損失は、7百万円(前年同期比74.9%減)となりました。主なものは、固定資産処分損7百万円でありま

す。当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.6%(前連結会計年度43.0%)になっており

ます。以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は495百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は5,244百万円となり、前連結会計年度と比較して736百万円増加しております。なお、当連結会計年度において271百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、全額自己資金によっております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充、維持、更新や環境・安全対策及び研究開発設備の充実・強化を図る目的で、総額271百万円の設備投資を実施し、所要資金については全額自己資金で充当しております。

塗料事業においては、耐?可精細化工（青島）有限公司を設立し、141百万円の投資を実施しました。

ファインケミカル事業、産業廃棄物収集運搬・処分事業及び全社（共通）においては、主な設備投資はありませんでした。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社事務所 (愛知県みよし市打越町)	会社総括業務	統括業務 施設	528,005	13,690	- (-)	13,506	555,201	19 (3)
本社工場 (愛知県みよし市打越町)	塗料、ファインケミカル	生産・研究 設備	244,476	169,592	464,468 (35,232) <11,106>	25,885	904,422	121 (31)
名古屋工場・中央研究所 (名古屋市瑞穂区)	ファインケミカル	生産・研究 設備	654,903	54,579	102,541 (3,562)	24,430	836,455	41 (8)
群馬工場 (群馬県みどり市)	塗料	生産設備	322,144	165,934	897,639 (44,658)	7,256	1,392,974	27 (20)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所の土地の面積は本社工場に含めて表示しております。

3. 土地の一部を連結会社以外の者から賃借しております。年間賃借料は13,190千円で、賃借している土地の面積については、<>で外書しております。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
巴興業 株式会社	本社工場 (愛知県みよし市打越町)	塗料、産業廃棄物 収集運搬・処分	生産設備 ・車両	24,943	87,559	55,804 (2,297) <5,092>	2,750	171,058	32 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の一部を提出会社から賃借しております。年間賃借料は6,434千円で、賃借している土地の面積については、<>で外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
耐?可 ?料化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国山東省)	塗料、ファインケ ミカル	生産設備	100,820	38,151	- <21,000>	6,365	145,336	39 (1)
耐?可 精細化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国山東省)	塗料、ファインケ ミカル	生産設備	-	-	- <33,333>	-	-	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 土地については、連結会社以外の者から賃借しているものであります。賃借している土地の面積については、
 < >で外書しております。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万元)	既支払額 (百万元)		着手	完了	
耐?可 精細化工 (青島) 有限公司 本社工場	中華人民 共和国山 東省	塗料、ファインケ ミカル	工場等の新設	75	11	自己資金	平成24.4	平成25.10	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、新規設立のため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,324,800	7,324,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,324,800	7,324,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年6月1日 (注)	750,000	7,324,800	468,750	1,626,340	1,334,210	2,288,760

(注)有償一般募集

入札による募集

発行株式数	600,000株
発行価格	1,250円
資本組入額	625円
払込金総額	1,468,460千円

入札によらない募集

発行株式数	150,000株
発行価格	2,230円
資本組入額	625円
払込金総額	334,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	8	72	11	1	754	856	-
所有株式数(単元)	-	11,471	77	18,664	1,617	10	41,403	73,242	600
所有株式数の割合(%)	-	15.66	0.11	25.48	2.21	0.01	56.53	100.00	-

- (注) 1. 自己株式847株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	1,090	14.88
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	809	11.04
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	707	9.65
粕谷 太一	名古屋市瑞穂区	265	3.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	3.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	3.14
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	193	2.64
粕谷 英史	名古屋市天白区	187	2.56
ナトコ従業員持株会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	164	2.24
計	-	4,098	55.95

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,323,400	73,234	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,324,800	-	-
総株主の議決権	-	73,234	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65	44,850
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	847	-	847	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、上記方針に基づき、当期は1株当たり16円の配当(うち中間配当8円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべくコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化、更にはグローバル戦略の展開を図るために有効に活用する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月8日 取締役会決議	58	8.00
平成25年1月29日 定時株主総会決議	58	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
最高(円)	1,302	572	907	730	740
最低(円)	360	345	450	474	515

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	700	643	638	635	612	570
最低(円)	606	581	591	608	570	528

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)		粕谷 忠晴	昭和19年11月20日生	昭和43年4月 平安伸銅(株)入社 昭和45年4月 当社入社 昭和46年12月 当社取締役社長室長 昭和58年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	707
取締役社長 (代表取締役)		粕谷 健次	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 (株)ヤオハンデパート入社 昭和61年1月 当社入社 平成6年1月 当社取締役営業統括本部長 平成8年1月 当社常務取締役営業部・技術部・研究所管掌 平成10年11月 当社常務取締役営業部・技術開発部・技術管理部・研究所・名古屋工場管掌 平成12年11月 当社常務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成13年1月 当社専務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成15年11月 当社専務取締役 平成19年1月 当社取締役副社長 平成22年8月 有限会社豊川シーエムシー代表取締役(現任) 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	162
専務取締役		川上 進	昭和24年10月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年5月 当社研究所長 平成17年1月 当社取締役研究所長 平成18年11月 当社取締役研究所長・化成品事業部長 平成20年1月 当社常務取締役 平成22年11月 当社専務取締役(現任)	(注)4	4
取締役	微粒子事業部長 ・副塗料事業部長	山門 祥彦	昭和30年10月27日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年11月 当社LSチーム部長 平成17年1月 当社取締役LSチーム部長 平成18年11月 当社取締役微粒子事業部長 平成23年11月 当社取締役微粒子事業部長・副塗料事業部長(現任)	(注)4	4
取締役	中国室部長	三宅 敏勝	昭和29年1月20日生	昭和53年1月 当社入社 平成16年5月 当社塗料事業部工業用塗料チーム部長 平成18年11月 当社副塗料事業部長 平成19年1月 当社取締役副塗料事業部長 平成20年1月 当社取締役塗料事業部長 平成23年11月 当社取締役海外プロジェクト部長 平成24年11月 当社取締役中国室部長(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理部長・ 生産企画部長	山本 豊	昭和33年9月12日生	平成7年7月 当社入社 平成15年11月 当社情報システム部長 平成19年11月 当社経営管理部長 平成22年1月 当社取締役経営管理部長 平成24年3月 耐?可精細化工(青島)有限公司 董事長(現任) 平成24年7月 当社取締役経営管理部長・生産 企画部長(現任)	(注)4	2
取締役	塗料事業部長	粕谷 太一	昭和49年10月6日生	平成14年4月 当社入社 平成19年11月 当社購買部長 平成21年11月 当社副塗料事業部長 平成22年1月 当社取締役副塗料事業部長 平成23年11月 当社取締役塗料事業部長(現 任)	(注)4	265
常勤監査役		水野 孝	昭和27年9月28日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年9月 当社製造部長 平成15年11月 当社生産管理部長 平成19年11月 当社品質管理部長 平成22年9月 当社品質管理部長退任 平成23年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		山田 靖典	昭和18年4月24日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和48年1月 山田靖典法律事務所開設(現 任) 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		脇田 政美	昭和39年11月12日生	平成7年8月 公認会計士登録 平成11年2月 公認会計士脇田会計事務所開設 (現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						1,154

- (注) 1. 監査役山田靖典、脇田政美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長粕谷健次は代表取締役会長粕谷忠晴の実弟であります。
3. 取締役粕谷太一は代表取締役会長粕谷忠晴の長男であります。
4. 平成25年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 平成24年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

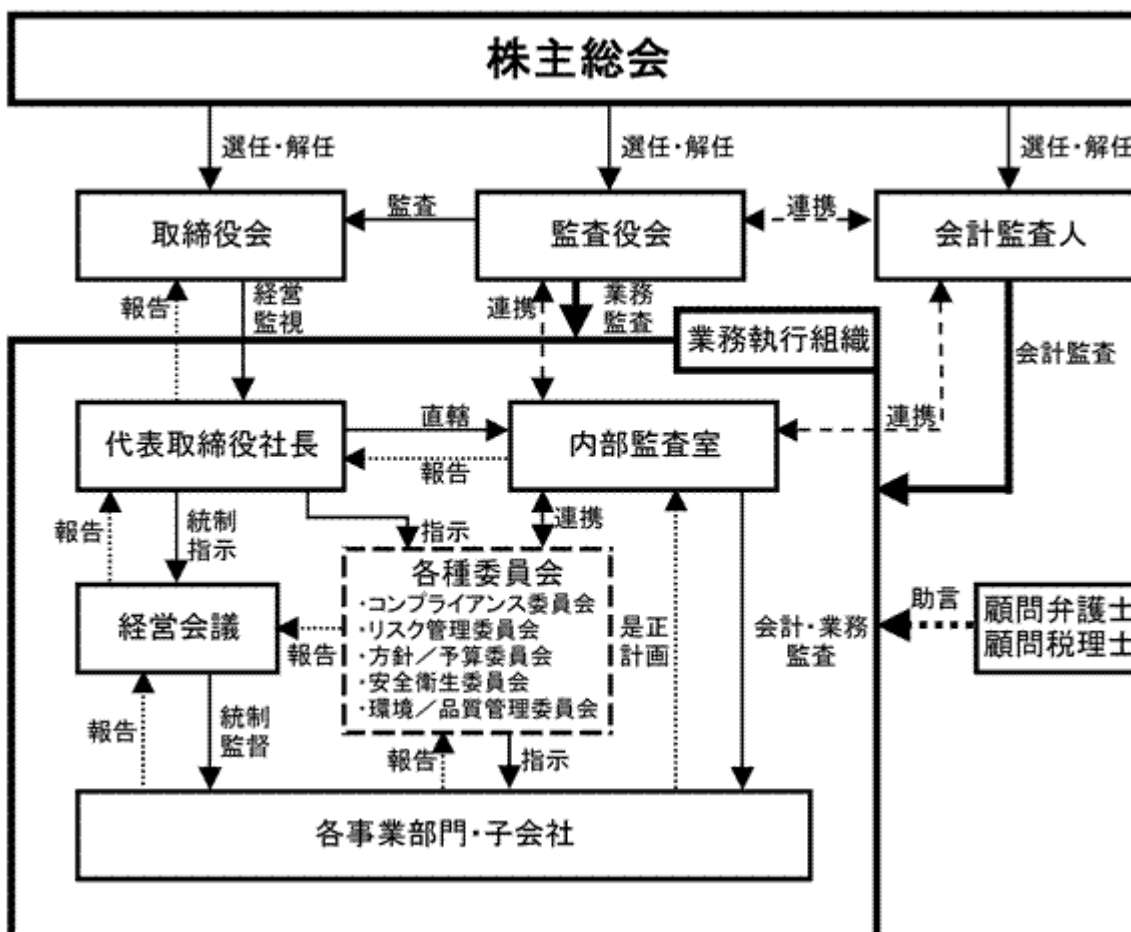
会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を設置・制定しております。

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び各部門長、関係会社代表者にて構成され、毎月1回の定期開催で、取締役会で決定された基本方針に基づき、当社及び関係会社の経営に関する重要な事項に協議・決定し、各部門の業務執行に関する調整を行っております。

企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が動くと考えているため、前記体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

また、当社グループの役員及び社員を対象に「行動規範」を制定するとともに「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・規定の遵守を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化してきており、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制を充実・強化することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設置しております。委員会における審議・報告事項は取締役会・経営会議及び関連部署へ報告するとともに、重要度の高いリスクについては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。

また、危険物を取扱う関係上、特に事故防止・災害防止等の推進を図るため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄である内部監査室（2名）が担当しており、内部監査規程、年間の監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査結果は代表取締役、監査役及び関係部署に報告しております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成しており、非常勤監査役は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、非常勤監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

監査役は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意見表明を行っております。代表取締役とは必要の都度意見交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である山田靖典は弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有しており、脇田政美は公認会計士・税理士としての専門的知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査意見をいただいております。

なお、社外監査役である山田靖典と当社との間には人的関係及び資本的関係はありませんが、顧問弁護士として契約し、顧問料を支払っております。脇田政美は株式会社ロマンティアの監査役を兼任しておりますが、当社と株式会社ロマンティアとの間に特別な取引関係はありません。また、脇田政美と当社との間には人的関係及び資本的関係はありませんが、顧問税理士として契約し、顧問料を支払っております。両名とも当社への経済的依存度は低く、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため独立役員として指定しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は合理的かつ効率的な経営判断を行うためには、当社の業務に精通した社内取締役が意思決定を行うことが最適であると考えており、内部監査室、会計監査人との連携により適切な監査を実施しており、現状の体制において当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると考えております。

会計監査の状況

会計監査人としては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嗣平	有限責任 あずさ監査法人	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 賢次	有限責任 あずさ監査法人	1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 3名

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	130,589	93,600	-	20,500	16,489	7
監査役 (社外監査役を除く)	15,251	12,660	-	1,300	1,291	1
社外役員	1,620	-	-	1,300	320	2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
60,147	4	使用人としての基本給与

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 225,015千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
二子八株式会社	72,600	66,937	事業活動の円滑な推進
永大産業株式会社	250,000	62,500	事業活動の円滑な推進
トヨタ自動車株式会社	22,500	59,490	事業活動の円滑な推進
株式会社名古屋銀行	156,000	39,156	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	13,261	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	67,250	12,643	事業活動の円滑な推進
大建工業株式会社	35,702.139	8,568	事業活動の円滑な推進
日東工業株式会社	2,212	2,021	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	1,783	事業活動の円滑な推進
日本合成化学工業株式会社	1,000	443	事業活動の円滑な推進

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
永大産業株式会社	250,000	80,000	事業活動の円滑な推進
二子八株式会社	72,600	62,218	事業活動の円滑な推進
株式会社名古屋銀行	156,000	42,588	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	13,876	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	67,250	12,105	事業活動の円滑な推進
大建工業株式会社	42,077.588	7,405	事業活動の円滑な推進
日東工業株式会社	2,212	2,703	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	1,967	事業活動の円滑な推進
日本合成化学工業株式会社	1,000	524	事業活動の円滑な推進

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,480	2,500	18,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,480	2,500	18,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,344,065	2 5,797,409
受取手形及び売掛金	4,356,549	4,450,849
有価証券	199,800	100,000
商品及び製品	744,554	850,678
仕掛品	39,225	31,176
原材料及び貯蔵品	328,324	382,974
繰延税金資産	120,450	119,387
信託受益権	403,809	490,835
その他	148,140	175,360
貸倒引当金	4,296	5,809
流動資産合計	11,680,622	12,392,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,114,108	1,987,633
機械装置及び運搬具（純額）	759,667	562,221
土地	2 1,713,470	2 1,713,470
その他（純額）	130,736	130,101
有形固定資産合計	1 4,717,982	1 4,393,426
無形固定資産	134,797	201,245
投資その他の資産		
投資有価証券	3 271,118	3 227,039
関係会社長期貸付金	140,800	107,200
繰延税金資産	9,896	9,676
その他	90,870	91,333
貸倒引当金	80,213	52,987
投資その他の資産合計	432,471	382,261
固定資産合計	5,285,250	4,976,934
資産合計	16,965,873	17,369,796

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,737,549	2,664,800
未払法人税等	206,589	199,994
賞与引当金	212,339	208,114
役員賞与引当金	29,950	31,100
未払金	395,470	291,158
その他	254,626	267,067
流動負債合計	3,836,524	3,662,235
固定負債		
繰延税金負債	32,087	33,561
退職給付引当金	79,424	72,697
役員退職慰労引当金	210,604	231,035
その他	144,283	149,142
固定負債合計	466,399	486,436
負債合計	4,302,923	4,148,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	8,007,621	8,385,702
自己株式	2,537	2,582
株主資本合計	11,920,184	12,298,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,537	26,555
為替換算調整勘定	6,646	6,628
その他の包括利益累計額合計	5,109	33,183
少数株主持分	737,655	889,720
純資産合計	12,662,949	13,221,124
負債純資産合計	16,965,873	17,369,796

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
売上高	13,049,077	13,680,484
売上原価	2, 3 9,662,934	2, 3 10,360,741
売上総利益	3,386,142	3,319,743
販売費及び一般管理費	1, 2 2,274,873	1, 2 2,299,137
営業利益	1,111,269	1,020,606
営業外収益		
受取利息	10,262	8,740
受取配当金	5,382	7,909
有価証券評価益	11,875	-
貸倒引当金戻入額	-	24,850
その他	34,420	23,663
営業外収益合計	61,940	65,164
営業外費用		
支払利息	1,019	33
売上割引	10,003	9,329
為替差損	803	1,170
その他	1,313	7
営業外費用合計	13,138	10,540
経常利益	1,160,071	1,075,229
特別利益		
固定資産売却益	4 690	4 4,555
投資有価証券売却益	-	1,575
貸倒引当金戻入額	16,726	-
特別利益合計	17,417	6,130
特別損失		
固定資産処分損	5 12,854	5 7,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,617	-
特別損失合計	28,472	7,159
税金等調整前当期純利益	1,149,016	1,074,200
法人税、住民税及び事業税	462,648	425,738
法人税等調整額	32,250	143
法人税等合計	494,898	425,881
少数株主損益調整前当期純利益	654,117	648,319
少数株主利益	135,337	153,055
当期純利益	518,780	495,264

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	654,117	648,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,352	27,702
為替換算調整勘定	2,988	18
その他の包括利益合計	635	27,684
包括利益	654,752	676,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519,501	523,338
少数株主に係る包括利益	135,251	152,665

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,626,340	1,626,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
当期首残高	2,288,760	2,288,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
当期首残高	7,606,025	8,007,621
当期変動額		
剰余金の配当	117,184	117,183
当期純利益	518,780	495,264
当期変動額合計	401,596	378,080
当期末残高	8,007,621	8,385,702
自己株式		
当期首残高	2,537	2,537
当期変動額		
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	2,537	2,582
株主資本合計		
当期首残高	11,518,588	11,920,184
当期変動額		
剰余金の配当	117,184	117,183
当期純利益	518,780	495,264
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	401,596	378,035
当期末残高	11,920,184	12,298,219

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	729	1,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,266	28,092
当期変動額合計	2,266	28,092
当期末残高	1,537	26,555
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,658	6,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,988	18
当期変動額合計	2,988	18
当期末残高	6,646	6,628
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,388	5,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	721	28,074
当期変動額合計	721	28,074
当期末残高	5,109	33,183
少数株主持分		
当期首残高	602,404	737,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,251	152,065
当期変動額合計	135,251	152,065
当期末残高	737,655	889,720
純資産合計		
当期首残高	12,125,381	12,662,949
当期変動額		
剰余金の配当	117,184	117,183
当期純利益	518,780	495,264
自己株式の取得	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,972	180,139
当期変動額合計	537,568	558,174
当期末残高	12,662,949	13,221,124

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,149,016	1,074,200
減価償却費	531,910	526,496
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,565	25,712
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,506	6,727
受取利息及び受取配当金	15,644	16,650
支払利息	1,019	33
有価証券評価損益（ は益）	11,875	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,575
固定資産処分損益（ は益）	7,546	5,994
固定資産売却損益（ は益）	690	4,466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,617	-
為替差損益（ は益）	581	8,883
売上債権の増減額（ は増加）	254,782	90,851
たな卸資産の増減額（ は増加）	154,701	150,014
仕入債務の増減額（ は減少）	359,014	75,657
その他	91,768	18,439
小計	1,508,006	1,244,624
利息及び配当金の受取額	15,097	16,822
利息の支払額	1,019	33
法人税等の支払額	735,459	432,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,625	829,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,140,003	1,058,008
定期預金の払戻による収入	967,000	1,341,003
有価証券の取得による支出	699,499	400,000
有価証券の償還による収入	998,475	499,600
信託受益権の取得による支出	2,296,636	2,402,259
信託受益権の売却による収入	2,194,111	2,316,863
有形固定資産の取得による支出	348,445	267,450
有形固定資産の売却による収入	2,173	5,548
無形固定資産の取得による支出	46,982	116,046
投資有価証券の取得による支出	1,416	1,486
投資有価証券の売却による収入	-	77,400
関係会社短期貸付金の貸付による支出	73,000	73,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	73,000	73,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	32,200	33,600
差入保証金の差入による支出	648	482
差入保証金の回収による収入	349	553
その他	3,725	3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,046	25,108

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	117,367	117,292
自己株式の取得による支出	-	44
少数株主への配当金の支払額	-	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,367	117,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	132
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	325,960	736,338
現金及び現金同等物の期首残高	4,182,101	4,508,062
現金及び現金同等物の期末残高	4,508,062	5,244,400

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 耐?可?料化工（青島）有限公司
耐?可精細化工（青島）有限公司
巴興業株式会社
（連結の範囲の変更）

耐?可精細化工（青島）有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社名

有限会社豊川シーエムシー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち耐?可?料化工（青島）有限公司及び耐?可精細化工（青島）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・半製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定

平成25年11月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在、評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取保険金」6,815千円は、「その他」34,420千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24条 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24条 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
	11,529,029千円	11,931,132千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
土地	55,804	55,804

上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。

3.関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
投資有価証券	0千円	0千円

4.債務保証

次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度(平成23年10月31日)

保証先	金額(千円)	内容
有限会社豊川シーエムシー	2,993	リース債務
	74,100	土地賃貸借契約
合計	77,093	

当連結会計年度(平成24年10月31日)

保証先	金額(千円)	内容
有限会社豊川シーエムシー	880	リース債務
	70,980	土地賃貸借契約
合計	71,860	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
運賃諸掛	344,236千円	369,467千円
給料及び手当	729,077	722,072
賞与引当金繰入額	107,484	103,383
役員賞与引当金繰入額	29,950	31,550
退職給付費用	50,137	50,328
役員退職慰労引当金繰入額	20,456	20,431

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
	948,012千円	975,724千円

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上原価	1,534千円	2,844千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
機械装置及び運搬具	690千円	4,555千円

5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	236千円	1,285千円
機械装置及び運搬具	6,756	3,942
撤去費用	5,308	1,075
その他	553	855

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	13,924千円
組替調整額	16,391
税効果調整前	30,315
税効果額	2,613
その他有価証券評価差額金	27,702

為替換算調整勘定:

当期発生額	18
その他の包括利益合計	27,684

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	-	-	7,324,800
合計	7,324,800	-	-	7,324,800
自己株式				
普通株式	782	-	-	782
合計	782	-	-	782

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	58,592	8	平成22年10月31日	平成22年1月28日
平成23年6月6日 取締役会	普通株式	58,592	8	平成23年4月30日	平成23年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,592	8	平成23年10月31日	平成24年1月27日

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	-	-	7,324,800
合計	7,324,800	-	-	7,324,800
自己株式				
普通株式	782	65	-	847
合計	782	65	-	847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	58,592	8	平成23年10月31日	平成24年1月27日
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	58,591	8	平成24年4月30日	平成24年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,591	8	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	5,344,065千円	5,797,409千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	836,003	553,008
現金及び現金同等物	4,508,062	5,244,400

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち29.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,344,065	5,344,065	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,356,549	4,356,549	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	369,290	369,290	-
(4) 信託受益権	403,809	403,809	-
(5) 関係会社貸付金（*1） 貸倒引当金（*2）	247,400 77,008		
	170,391	170,391	-
資産計	10,644,105	10,644,105	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,737,549	2,737,549	-
(2) 未払金	395,470	395,470	-
(3) 未払法人税等	206,589	206,589	-
負債計	3,339,608	3,339,608	-

（*1）関係会社貸付金は、連結貸借対照表の流動資産「その他」に含まれる関係会社短期貸付金73,000千円、1年内回収予定の関係会社長期貸付金33,600千円及び関係会社長期貸付金140,800千円の合計額であります。

（*2）関係会社貸付金は、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,797,409	5,797,409	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,450,849	4,450,849	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	225,411	225,411	-
(4) 信託受益権	490,835	490,835	-
(5) 関係会社貸付金（*1） 貸倒引当金（*2）	213,800 50,742		
	163,057	163,057	-
資産計	11,127,563	11,127,563	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,664,800	2,664,800	-
(2) 未払金	291,158	291,158	-
(3) 未払法人税等	199,994	199,994	-
負債計	3,155,953	3,155,953	-

（*1）関係会社貸付金は、連結貸借対照表の流動資産「その他」に含まれる関係会社短期貸付金73,000千円、1年内回収予定の関係会社長期貸付金33,600千円及び「関係会社長期貸付金」107,200千円の合計額であります。

（*2）関係会社貸付金は、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社貸付金

これらについては、関係会社の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
非上場株式	1,627	1,627
その他有価証券	100,000	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,344,065	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,356,549	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	100,000	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
信託受益権	403,809	-	-	-
関係会社貸付金	106,600	140,800	-	-
合計	10,311,023	140,800	-	-

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,797,409	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,450,849	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	100,000	-	-	-
信託受益権	490,835	-	-	-
関係会社貸付金	106,600	107,200	-	-
合計	10,845,694	107,200	-	-

4. その他の有利子負債の連結決算後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	158,201	102,728	55,473
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	158,201	102,728	55,473
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,289	148,302	37,013
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99,800	99,856	56
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	211,089	248,158	37,069
合計		369,290	350,887	18,403

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,313	94,548	68,764
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	163,313	94,548	68,764
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,098	82,143	20,045
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,098	82,143	20,045
合計		225,411	176,692	48,719

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	77,400	1,575	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	77,400	1,575	-

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度を設けております。国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	1,040,225	1,120,467
(2) 年金資産（千円）	779,353	835,011
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	260,871	285,455
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	181,446	212,757
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	79,424	72,697
(7) 前払年金費用（千円）	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	79,424	72,697

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円)	52,775	54,340
(2) 利息費用(千円)	19,553	20,345
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	13,763	15,303
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	43,896	37,378
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	8,121
(6) 退職給付費用	102,462	104,882
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)		

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
2.0%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時に一括費用処理しております)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	85,014千円	77,978千円
未払事業税	17,886	16,607
未払費用	11,226	11,378
退職給付引当金	31,804	27,218
役員退職慰労引当金	84,236	81,515
貸倒引当金	32,132	19,243
投資有価証券評価損	44,129	30,119
減損損失	6,198	5,741
海外繰越欠損金	16,328	234
その他有価証券評価差額金	14,768	6,995
その他	9,681	16,424
繰延税金資産小計	353,406	293,458
評価性引当額	194,338	139,871
繰延税金資産合計	159,067	153,587
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	41,183	36,023
その他有価証券評価差額金	19,326	21,917
その他	298	144
繰延税金負債合計	60,808	58,085
繰延税金資産(負債)の純額	98,259	95,502

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて下ります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	120,450千円	119,387千円
固定資産 - 繰延税金資産	9,896	9,676
固定負債 - 繰延税金負債	32,087	33,561

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	39.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	0.9	
評価性引当額の増減	0.4	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から平成24年11月1日に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。

この税率変更による、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金への影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）及び当連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）については、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）及び当連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）については、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「産業廃棄物収集運搬・処分事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料・シンナー等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高性能樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「産業廃棄物収集運搬・処分事業」は、廃溶剤の収集運搬・処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	塗料事業	ファインケミ カル事業	産業廃棄物収 集運搬・処分 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,946,152	1,923,879	179,045	13,049,077	-	13,049,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,946,152	1,923,879	179,045	13,049,077	(-)	13,049,077
セグメント利益	1,279,017	379,263	37,222	1,695,503	(584,233)	1,111,269
セグメント資産	8,399,092	1,689,486	94,400	10,182,980	6,782,893	16,965,873
その他の項目						
減価償却費	352,008	102,924	3,947	458,880	73,030	531,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	347,895	19,373	-	367,268	42,503	409,772

(注) 1. セグメント利益の調整額584,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	塗料事業	ファインケミ カル事業	産業廃棄物収 集運搬・処分 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,990,158	1,468,336	221,990	13,680,484	-	13,680,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	11,990,158	1,468,336	221,990	13,680,484	(-)	13,680,484
セグメント利益	1,315,086	214,239	38,280	1,567,606	(547,000)	1,020,606
セグメント資産	8,883,565	1,369,634	116,804	10,370,003	6,999,792	17,369,796
その他の項目						
減価償却費	347,750	98,679	11,013	457,443	69,052	526,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,586	8,230	17,394	257,210	13,806	271,017

- (注) 1. セグメント利益の調整額547,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）における、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）における、本邦の有形固定資産は、全セグメントの有形固定資産の合計に占める割合が90%超であるため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチ八株式会社	2,499,423	塗料事業

当連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
12,257,166	1,422,309	1,008	13,680,484

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）における、本邦の有形固定資産は、全セグメントの有形固定資産の合計に占める割合が90%超であるため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	2,747,079	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限会社豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有) 直接 25.0	製品加工の委託先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	73,000	関係会社短期貸付金(注2)	73,000
									1年内回収予定の関係会社長期貸付金(注2)	33,600
									関係会社長期貸付金(注2)	140,800
							利息の受取 (注1)	4,679	その他の流動資産	47

1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 有限会社豊川シーエムシーへの貸付金に対し、77,008千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において22,389千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

当連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限会社豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有) 直接 25.0	製品加工の委託先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	73,000	関係会社短期貸付金(注2)	73,000
									1年内回収予定の関係会社長期貸付金(注2)	33,600
									関係会社長期貸付金(注2)	107,200
							利息の受取 (注1)	3,921	その他の流動資産	46

1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 有限会社豊川シーエムシーへの貸付金に対し、50,742千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において26,266千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,628円24銭	1株当たり純資産額	1,683円71銭
1株当たり当期純利益金額	70円83銭	1株当たり当期純利益金額	67円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,662,949	13,221,124
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	737,655	889,720
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,925,293	12,331,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,324,018	7,323,953

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	518,780	495,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,780	495,264
期中平均株式数(株)	7,324,018	7,323,974

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
特約店預り金(1年以内)	130,400	136,075	0.025	-
計	130,400	136,075	-	-

(注)平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,173,190	6,571,300	10,078,196	13,680,484
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	193,476	445,208	751,637	1,074,200
四半期(当期)純利益金額 (千円)	80,713	209,529	347,016	495,264
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.02	28.61	47.38	67.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.02	17.59	18.77	20.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,020,377	1 4,390,188
受取手形	1,052,287	938,982
売掛金	2 2,680,484	2 2,810,547
有価証券	199,800	100,000
商品及び製品	682,544	754,082
仕掛品	38,554	30,302
原材料及び貯蔵品	270,596	327,330
前払費用	14,745	15,508
繰延税金資産	100,233	90,693
関係会社短期貸付金	119,650	160,626
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	119,125	33,600
信託受益権	403,809	490,835
その他	179,873	175,506
貸倒引当金	4,023	5,473
流動資産合計	10,878,057	10,312,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,639,289	4,642,718
減価償却累計額	2,749,817	2,883,376
建物(純額)	1,889,471	1,759,341
構築物	614,237	614,237
減価償却累計額	494,286	511,709
構築物(純額)	119,951	102,528
機械及び装置	7,136,213	7,153,664
減価償却累計額	6,616,239	6,789,713
機械及び装置(純額)	519,974	363,951
車両運搬具	253,255	255,946
減価償却累計額	154,937	183,357
車両運搬具(純額)	98,317	72,588
工具、器具及び備品	1,056,108	1,040,284
減価償却累計額	957,654	966,430
工具、器具及び備品(純額)	98,453	73,854
土地	1,657,665	1,657,665
建設仮勘定	-	6,982
有形固定資産合計	4,383,833	4,036,913
無形固定資産		
借地権	9,596	9,596
ソフトウェア	97,683	64,167
その他	6,304	6,289
無形固定資産合計	113,584	80,053

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	268,432	225,015
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	184,887	1,304,007
関係会社長期貸付金	140,800	107,200
破産更生債権等	2,403	1,431
長期前払費用	3,358	2,252
その他	81,111	84,105
貸倒引当金	79,412	52,174
投資その他の資産合計	601,581	1,671,838
固定資産合計	5,099,000	5,788,805
資産合計	15,977,057	16,101,534
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,259	50,096
買掛金	2,604,132	2,503,185
未払金	376,800	262,792
未払費用	86,556	91,991
未払法人税等	149,934	131,860
前受金	18	0
預り金	153,272	160,455
賞与引当金	189,970	182,976
役員賞与引当金	23,100	23,100
その他	-	482
流動負債合計	3,629,046	3,406,943
固定負債		
繰延税金負債	32,087	33,561
退職給付引当金	70,681	65,368
役員退職慰労引当金	194,819	212,919
資産除去債務	8,882	8,900
長期預り保証金	135,400	140,241
固定負債合計	441,871	460,990
負債合計	4,070,918	3,867,934

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	2,288,760	2,288,760
資本剰余金合計	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	62,034	67,194
別途積立金	7,108,000	7,408,000
繰越利益剰余金	586,479	580,731
利益剰余金合計	7,995,113	8,294,526
自己株式	2,537	2,582
株主資本合計	11,907,676	12,207,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,537	26,555
評価・換算差額等合計	1,537	26,555
純資産合計	11,906,139	12,233,599
負債純資産合計	15,977,057	16,101,534

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	11,214,663	11,158,596
売上原価		
製品期首たな卸高	509,355	574,956
当期製品仕入高	382,934	344,975
当期製品製造原価	3 8,079,389	3 8,328,463
合計	8,971,679	9,248,395
製品他勘定振替高	1 20,310	1 32,634
製品期末たな卸高	574,956	670,859
製品売上原価	4 8,376,412	4 8,544,900
売上総利益	2,838,251	2,613,695
販売費及び一般管理費	2, 3 2,002,014	2, 3 1,982,136
営業利益	836,237	631,559
営業外収益		
受取利息	5 11,992	5 13,065
有価証券利息	2,030	143
受取配当金	5,345	7,872
有価証券評価益	11,875	-
貸倒引当金戻入額	-	24,924
受取地代家賃	5 12,254	5 12,710
為替差益	-	2,541
受取ロイヤリティ	5 9,143	5 26,438
その他	32,845	22,624
営業外収益合計	85,487	110,321
営業外費用		
支払利息	38	33
売上割引	9,815	9,148
為替差損	5,345	-
その他	829	1
営業外費用合計	16,028	9,182
経常利益	905,696	732,698
特別利益		
固定資産売却益	6 360	6 1,596
投資有価証券売却益	-	1,575
貸倒引当金戻入額	17,154	-
特別利益合計	17,515	3,171
特別損失		
固定資産処分損	7 12,063	7 4,473
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,617	-
特別損失合計	27,681	4,473
税引前当期純利益	895,530	731,395
法人税、住民税及び事業税	361,256	306,702
法人税等調整額	38,820	8,095
法人税等合計	400,076	314,798
当期純利益	495,453	416,596

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)		当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,989,535	74.0	6,134,394	73.9
労務費	2	923,834	11.4	940,163	11.3
経費	3	1,179,279	14.6	1,223,675	14.8
当期総製造費用		8,092,649	100.0	8,298,232	100.0
期首半製品たな卸高		89,048		107,588	
期首仕掛品たな卸高		48,428		38,554	
合計		8,230,126		8,444,376	
期末半製品たな卸高		107,588		83,223	
半製品他勘定振替高	4	4,593		2,387	
期末仕掛品たな卸高		38,554		30,302	
当期製品製造原価		8,079,389		8,328,463	

(注) 1. 当社が採用している原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

2. 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
賞与引当金繰入額	94,422千円	92,402千円
退職給付費用	50,864千円	52,299千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
外注加工費	176,689千円	190,318千円
減価償却費	290,569千円	297,352千円
消耗品費	135,841千円	133,112千円
動力費	86,451千円	98,050千円
作業運搬費	87,636千円	89,943千円

4. 半製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	4,593千円	2,387千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,626,340	1,626,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,288,760	2,288,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	168,600	168,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	62,034	62,034
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	5,160
当期変動額合計	-	5,160
当期末残高	62,034	67,194
別途積立金		
当期首残高	6,808,000	7,108,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	7,108,000	7,408,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	508,209	586,479
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
買換資産圧縮積立金の積立	-	5,160
剰余金の配当	117,184	117,183
当期純利益	495,453	416,596
当期変動額合計	78,269	5,747
当期末残高	586,479	580,731

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,616,844	7,995,113
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	117,184	117,183
当期純利益	495,453	416,596
当期変動額合計	378,269	299,412
当期末残高	7,995,113	8,294,526
自己株式		
当期首残高	2,537	2,537
当期変動額		
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	2,537	2,582
株主資本合計		
当期首残高	11,529,406	11,907,676
当期変動額		
剰余金の配当	117,184	117,183
当期純利益	495,453	416,596
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	378,269	299,368
当期末残高	11,907,676	12,207,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	729	1,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,266	28,092
当期変動額合計	2,266	28,092
当期末残高	1,537	26,555
純資産合計		
当期首残高	11,530,136	11,906,139
当期変動額		
剰余金の配当	117,184	117,183
当期純利益	495,453	416,596
自己株式の取得	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,266	28,092
当期変動額合計	376,002	327,460
当期末残高	11,906,139	12,233,599

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・半製品・原材料・仕掛品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～47年
機械及び装置 2～17年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24条 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24条 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円

上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。

2. 関係会社に係るものの注記

別掲したものの以外の科目に含まれている関係会社に係るものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
売掛金	72,949千円	146,044千円

3. 債務保証

次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。

前事業年度（平成23年10月31日）

保証先	金額（千円）	内容
有限会社豊川シーエムシー	2,993	リース債務
	74,100	土地賃貸借契約
合計	77,093	

当事業年度（平成24年10月31日）

保証先	金額（千円）	内容
有限会社豊川シーエムシー	880	リース債務
	70,980	土地賃貸借契約
合計	71,860	

（損益計算書関係）

1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）	当事業年度 （自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）
販売費及び一般管理費への振替高	20,310千円	32,634千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%であります。

	前事業年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）	当事業年度 （自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）
運賃諸掛	292,193千円	307,456千円
役員報酬	105,195	106,260
給料及び手当	636,229	624,205
賞与引当金繰入額	95,548	90,574
役員賞与引当金繰入額	23,100	23,100
退職給付費用	48,255	48,471
役員退職慰労金引当金繰入額	18,053	18,100
福利厚生費	122,645	120,796
旅費交通費	75,010	101,149
減価償却費	188,309	160,351

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）	当事業年度 （自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）
	948,012千円	975,724千円

4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額（洗替法による戻入額相殺後）

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上原価	1,516千円	3,250千円

5. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
受取利息	8,735千円	9,396千円
受取地代家賃	11,150	11,606
受取ロイヤリティー	9,143	26,438

6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
車両運搬具	360千円	1,596千円

7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	236千円	1,228千円
機械及び装置	2,393	1,224
車両運搬具	3,572	89
撤去費用	5,308	1,075
その他	553	855

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	782	-	-	782
合計	782	-	-	782

当事業年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	782	65	-	847
合計	782	65	-	847

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式0千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75,798千円	68,250千円
未払事業税	12,734	10,944
未払費用	9,996	10,039
貸倒引当金	32,040	19,152
退職給付引当金	28,202	24,382
役員退職慰労引当金	77,732	74,766
関係会社出資金評価損	78,300	68,488
投資有価証券評価損	44,129	30,119
減損損失	2,527	2,210
その他	19,613	11,315
繰延税金資産小計	381,075	319,669
評価性引当額	252,640	204,593
繰延税金資産合計	128,435	115,075
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	41,183	36,023
その他有価証券評価差額金	18,880	21,776
その他	225	144
繰延税金負債合計	60,289	57,944
繰延税金資産の純額	68,146	57,131

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.4
移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.5	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	1.1	1.2
評価性引当額の増減	1.3	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	43.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から平成24年11月1日に開始する事業年度から平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。

この税率変更による、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金への影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
前事業会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)及び当事業会計年度(自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)については、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	1,625円63銭	1,670円35銭
1株当たり当期純利益金額	67円65銭	56円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,906,139	12,233,599
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,906,139	12,233,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,324,018	7,323,953

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	495,453	416,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	495,453	416,596
期中平均株式数(株)	7,324,018	7,323,974

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		永大産業株式会社	250,000	80,000
ニチ八株式会社	72,600	62,218		
株式会社名古屋銀行	156,000	42,588		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	13,876		
株式会社中京銀行	67,250	12,105		
大建工業株式会社	42,077.588	7,405		
日東工業株式会社	2,212	2,703		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	1,967		
株式会社コミュニティーネットワークセンター	7,040	1,000		
その他3銘柄	7,925	1,151		
計		644,349.588	225,015	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		合同運用指定金銭信託	100	100,000
計		100	100,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,639,289	5,129	1,700	4,642,718	2,883,376	134,030	1,759,341
構築物	614,237	-	-	614,237	511,709	17,422	102,528
機械及び装置	7,136,213	27,091	9,640	7,153,664	6,789,713	181,889	363,951
車両運搬具	253,255	13,481	10,790	255,946	183,357	38,257	72,588
工具、器具及び備品	1,056,108	26,906	42,729	1,040,284	966,430	50,650	73,854
土地	1,657,665	-	-	1,657,665	-	-	1,657,665
建設仮勘定	-	6,982	-	6,982	-	-	6,982
有形固定資産計	15,356,769	79,591	64,861	15,371,500	11,334,587	422,251	4,036,913
無形固定資産							
借地権	9,596	-	-	9,596	-	-	9,596
ソフトウェア	194,536	1,921	49,531	146,927	82,759	35,437	64,167
その他	6,709	-	420	6,289	-	15	6,289
無形固定資産計	210,842	1,921	49,951	162,812	82,759	35,453	80,053
長期前払費用	5,449	-	-	5,449	3,196	1,105	2,252
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	本社事務所	役員車	7,605千円
工具、器具及び備品	中央研究所	分光光度計	6,117千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	本社事務所	役員車	8,057千円
工具、器具及び備品	本社事務所	統合データシステムサーバー	17,240千円
工具、器具及び備品	中央研究所	熱分析装置	5,700千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,436	6,260	862	31,185	57,648
賞与引当金	189,970	182,976	189,970	-	182,976
役員賞与引当金	23,100	23,100	23,100	-	23,100
役員退職慰労引当金	194,819	18,100	-	-	212,919

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額並びに回収に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,810
預金の種類	
当座預金	1,655,886
普通預金	843,212
外貨普通預金	72,071
定期預金	1,815,000
別段預金	207
小計	4,386,377
合計	4,390,188

受取手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森下産業株式会社	211,047
株式会社板通	50,688
株式会社シモダ	26,574
株式会社丸紅塗料店	26,311
株式会社タツミ	24,660
その他	599,701
合計	938,982

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年11月	317,107
平成24年12月	297,522
平成25年1月	262,753
平成25年2月	59,501
平成25年3月	2,098
合計	938,982

売掛金

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチハ株式会社	1,275,643
パナソニックエコソリューションズ内装建材株式会社	282,514
耐?可?料化工(青島)有限公司	146,040
長瀬産業株式会社	118,239
オーウェル株式会社	93,500
その他	894,609
合計	2,810,547

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,680,484	11,700,710	11,570,647	2,810,547	80.46	85.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
金属用塗料	283,221
木工建材用塗料	95,256
無機建材用塗料	231,962
L C D用微粒子	6,853
高機能性樹脂	65,728
その他	71,061
合計	754,082

仕掛品

区分	金額(千円)
金属用塗料	12,819
木工建材用塗料	4,800
無機建材用塗料	7,452
L C D用微粒子	2,415
高機能性樹脂	2,815
合計	30,302

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
溶剤	38,594
樹脂	82,408
顔料	58,023
助剤	70,959
硝化綿	5,305
樹脂原料	43,802
小計	299,094
補助材料	
容器	6,716
小計	6,716
貯蔵品	
包装材料	1,700
燃料類	606
試験素材類	437
技術試験原材料類	6,056
その他	12,719
小計	21,519
合計	327,330

関係会社出資金

区分	金額(千円)
耐?可精細化工(青島)有限公司	1,119,120
耐?可?料化工(青島)有限公司	184,877
合計	1,304,007

負債の部

支払手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤井容器工業株式会社	31,504
ヒヨコペイント株式会社	7,918
株式会社望月機工製作所	4,966
株式会社名起ツボイ通信社	4,725
恵那ダンボール株式会社	257
その他	724
合計	50,096

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年11月	11,195
平成24年12月	10,640
平成25年1月	17,311
平成25年2月	10,949
合計	50,096

買掛金

相手先	金額(千円)
木曾興業株式会社	561,137
三和商工株式会社	269,664
三菱商事ケミカル株式会社	267,772
交洋貿易株式会社	217,763
三光株式会社	146,843
その他	1,040,003
合計	2,503,185

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）平成24年1月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年1月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）平成24年3月16日東海財務局長に提出。

（第66期第2四半期）（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）平成24年6月14日東海財務局長に提出。

（第66期第3四半期）（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）平成24年9月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年1月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 1月29日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナトコ株式会社の平成24年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナトコ株式会社が平成24年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 1月29日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嗣平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。